

平成27年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 忍
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第3四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第3四半期	16,936	26.0	1,295	45.0	1,299	34.6	641	25.1
26年4月期第3四半期	13,444	12.6	893	0.6	965	4.0	513	△1.9

(注) 包括利益 27年4月期第3四半期 782百万円 (31.9%) 26年4月期第3四半期 593百万円 (4.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第3四半期	54.48	—
26年4月期第3四半期	43.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期第3四半期	9,084	5,884	56.8	437.13
26年4月期	7,490	5,133	60.8	387.07

(参考) 自己資本 27年4月期第3四半期 5,154百万円 26年4月期 4,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	23.9	1,530	13.7	1,630	5.1	900	6.0	76.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) キッチンテクノ株式会社(旧サンウェー
ブキッチンテクノ株式会社)、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年4月期3Q	14,314,800 株	26年4月期	14,314,800 株
27年4月期3Q	2,521,187 株	26年4月期	2,538,659 株
27年4月期3Q	11,782,276 株	26年4月期3Q	11,776,141 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、円安等による原材料価格の上昇、深刻化する人材不足による人件費関連コストの上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。このような状況のもと当社におきましては、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を将来の理想の姿として活動いたしました。

当社の目指すFBPとは、店舗を構えての飲食店向け機器販売にとどまらず、外販営業社員を中心に大手・中小飲食企業への営業訪問等の実施、居抜物件を中心とした不動産物件情報の提供、コストと品質を両立させた内装工事の請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発及び販売促進策の提案、開業のための事業計画の立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、インターネットを通じての情報とサービスの提供等を実施することにより、飲食店開業を一から包括的にサポートすることであります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が169億36百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益が12億95百万円（同45.0%増）、経常利益が12億99百万円（同34.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、新たにキッチンテクノ株式会社を連結子会社に含めたことにより、「店舗販売事業」を「物販事業」に、「FBP事業」を「情報・サービス事業」に名称の変更をしております。当社グループの事業部門は、個人飲食店様を顧客の中心として店舗での接客及び販売に加え、大手飲食企業へ事業領域を広げて営業販売を行う「物販事業」、中堅飲食企業様を顧客の中心として情報とサービスの提供を中心として事業活動を行う「情報・サービス事業」、飲食店の経営を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

「物販事業」につきましては、引き続き「従業員教育の徹底」「人材教育サービスの提供」「外販営業への取組み」に注力いたしました。

「従業員教育の徹底」におきましては、前期以前より継続しているエリアマネージャーと店長を強いリーダーに教育するための「狼研修」、当第2四半期より開始した、自分の人生は自分で決める、をテーマとした社内研修である「テンポス大学」に加え、新たに新店拡大に向けてエリアマネージャー候補育成のための「幹部研修」、新任店長の教育と店長候補育成のための「新任店長研修」を当第3四半期より開始いたしました。

店頭においては、顧客との密着度を高め、感じの良い店作りをするための「88作戦」を継続して実施しております。これは来店される会員顧客の8割の顔と名前を一致させることと、当社店舗周辺地域の飲食店経営者の8割が当社を認知することを目標にしている活動であります。

また、当第3四半期より新たに真空包装機とオイルセービングフライヤーの2品目を戦略商品に加え、継続中のスチームコンベクションオープン、業務用エアコン、ソフトクリームフリーザーと合わせて5品目を提案型商品として販売を強化しております。

「人材教育サービスの提供」におきましては、飲食店経営者が抱えている問題として人材採用と人材教育に着目し、Webを利用した飲食店向けの人材採用支援を行う「テンポスジョブ」と、飲食店の管理職育成の支援を行う「飲食道場」に注力しております。特に「飲食道場」につきましては、参加して頂いた飲食店の管理職の方の総数はすでに600名を超え、開催の際にはリピートで参加されることも多く、多数の飲食店経営者の方からご好評をいただいております。今後は東京や大阪などのいわゆる大都市圏での開催のみではなく、中規模都市である仙台や那覇での開催も計画しております。

その結果、飲食道場を通して管理職育成の支援をさせていただいた企業とは密着度も高くなり、結果として厨房機器の入替や調理道具類の新規購入の際などに、お声を掛けていただくことができ、当事業の売上へ寄与しております。

「外販営業への取組み」におきましては、引き続き全国主要都市にて担当エリアごとの飛び込み営業と、飲食店経営者への訪問営業を実施しております。外販営業の効果としては、直接的な取引の開始と継続的な取引の実施以外に、当社店舗の客数増加を見込んでおります。これらは、すぐには効果の出る施策ではありませんが、一部ではすでに外販営業の属する店舗で客数の増加等の傾向が出ていることから、一定の効果は表れております。

また、キッチンテクノ株式会社は、当社グループとして再始動を始めて、すでに黒字転換しております。これまでは新品のみの販売を実施していた同社ですが、当社とのシナジー効果として、リサイクル品を販売できることや、食器・

調理道具・椅子テーブルに至るまで飲食企業に必要なものを全て提供できるようになったことで、既存顧客との関係強化及び新規開拓の営業ツールの拡充が出来たこと等によるものであります。

これらにより物販事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は96億70百万円(前年同期比47.4%増)、営業利益は7億33百万円(同32.0%増)となっております。

情報・サービス事業につきましては、「マーケティング部門の営業強化」「Web通販部門の人員強化」に注力いたしました。

「マーケティング部門の営業強化」におきましては、営業顧問の採用と、その人脈を生かした大手飲食企業への営業展開を実施し、上場外食チェーンからの受注が実現しております。また、飲食店に携わる企業との連携を強化し、紹介をいただくスキームも確立したため毎月の見込獲得数が前月までの30%増で推移しております。

また同部門は提案営業にも注力した結果、大手飲料メーカーとの間で、代理店を介さない直接取引が実現し、同社のマーケティング支援を受注した結果、当事業の売上に寄与することが出来ました。なお、同社のマーケティング支援は長期的な継続を見込むことができ、今後は年間を通じての売上寄与となる見通しであります。

「Web通販部門の人員強化」におきましては、専門職スタッフ(デザイン・コーディング)の採用、システムエンジニアの採用、SEO対策の専門家への業務委託及び運営参加依頼を実施することにより、当月初からのアクセス数の伸び悩みが解消し、アクセス数の前年同期比を14.0%増とすることが出来ました。同部門は今後もWeb通販としての売上向上及びWebからの集客を各グループ会社へ展開することにより、グループ全体のシナジー効果の中心を担ってまいります。

さらに同事業においては「オーダーエントリーシステム(以下:OES)の拡販」「中古POS買取仕入強化」についても継続しており、当社独自開発飲食店専用売上管理ASPシステムの新機能開発を進め、売上データ管理のリアルタイム化の実現、OESとのセット販売、既存顧客への増設等による拡販を第4四半期より開始するための体制構築を実施しております。

これらにより情報・サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は28億15百万円(同23.8%減)、営業利益は1億13百万円(同13.0%減)となっております。

飲食事業につきましては、「ギフト販売の実施」「事業譲受による事業拡大」「既存事業の新規店舗展開」に注力いたしました。

「ギフト販売の実施」におきましては、前期実績1,827個の販売に対して今期3,000個の目標で拡販を実施いたしました。今期行ったギフト販売の施策は、法人向け販売営業の強化、各店舗別ギフト商品販売実績及び目標管理の徹底、ギフト受付業務の効率改善であり、それを徹底するために、販売実績に応じた店舗評価基準の導入、店舗別月次実績速報の作成、月次における実績検討会議の開催を行いました。その結果、11月に874個、12月に3,060個のギフト商品を販売し、ギフト商品販売数は前年比115%増となり、19百万円の売上寄与となりました。

「事業譲受による事業拡大」及び「既存事業の新規店舗展開」におきましては、新たに11月30日付でカフェ業態のオランダ坂珈琲邸を4店舗、食堂業態のまいにちごはんを2店舗を譲り受け、ビュッフェ業態のファーマーズガーデンを2店舗、もつ焼き業態のえびす参を2店舗新規出店いたしました。これらによる売上寄与の実績は1億26百万円となっております。

これらにより、飲食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は44億51百万円(同39.6%増)、営業利益は4億97百万円(同115.8%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は90億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億93百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は65億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億10百万円増加しました。主因は現金及び預金が1億60百万円、受取手形及び売掛金が8億62百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は25億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億83百万円増加しました。主因は建物及び構築物で2億69百万円、敷金及び保証金で99百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高30億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億17百万円増加しました。この主因は、支払手形及び買掛金が6億18百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は1億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億26百万円増加しました。主因は退職給付に係る負債で89百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億50百万円増加し、58億84百万円となりました。これは、利益剰余金で5億82百万円の増加、少数株主持分で1億45百万円の増加があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画どおり推移しており、平成26年6月12日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379	2,540
受取手形及び売掛金	506	1,368
たな卸資産	2,292	2,355
繰延税金資産	120	72
その他	151	264
貸倒引当金	△1	△42
流動資産合計	5,448	6,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	476	746
機械装置及び運搬具(純額)	22	23
土地	87	87
その他(純額)	63	144
建設仮勘定	-	25
有形固定資産合計	650	1,027
無形固定資産		
のれん	212	165
その他	49	52
無形固定資産合計	261	217
投資その他の資産		
投資有価証券	173	232
関係会社株式	252	236
長期貸付金	102	56
敷金及び保証金	601	700
繰延税金資産	12	24
その他	4	76
貸倒引当金	△16	△45
投資その他の資産合計	1,129	1,280
固定資産合計	2,042	2,525
資産合計	7,490	9,084
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964	1,583
未払法人税等	385	261
株主優待引当金	21	17
賞与引当金	179	106
製品保証引当金	14	17
その他	729	1,025
流動負債合計	2,294	3,012
固定負債		
退職給付に係る負債	-	89
その他	62	98
固定負債合計	62	188
負債合計	2,357	3,200
純資産の部		
株主資本		

資本金	509	509
資本剰余金	475	484
利益剰余金	4,433	5,015
自己株式	△859	△854
株主資本合計	4,558	5,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	-	8
少数株主持分	575	720
純資産合計	5,133	5,884
負債純資産合計	7,490	9,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	13,444	16,936
売上原価	8,142	10,135
売上総利益	5,302	6,801
販売費及び一般管理費	4,409	5,505
営業利益	893	1,295
営業外収益		
受取利息	7	3
貸倒引当金戻入額	12	-
持分法による投資利益	24	-
協賛金収入	-	10
その他	29	17
営業外収益合計	73	31
営業外費用		
支払利息	1	1
貸倒引当金繰入額	-	20
その他	0	4
営業外費用合計	1	27
経常利益	965	1,299
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	1	5
負ののれん発生益	-	44
特別利益合計	1	49
特別損失		
持分変動損失	-	20
固定資産除却損	6	5
貸倒損失	0	-
その他	2	-
特別損失合計	10	25
税金等調整前四半期純利益	956	1,323
法人税、住民税及び事業税	282	505
法人税等調整額	81	36
法人税等合計	363	541
少数株主損益調整前四半期純利益	593	782
少数株主利益	79	140
四半期純利益	513	641

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	593	782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	593	782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513	642
少数株主に係る四半期包括利益	79	140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 上額(注2)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,558	3,696	3,189	13,444	—	13,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	150	—	955	△955	
計	7,364	3,846	3,189	14,400	△955	13,444
セグメント利益	555	130	230	916	△23	893

(注) 1. セグメント利益の調整額△23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に関する一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 上額(注2)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,670	2,815	4,451	16,936	—	16,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	452	172	38	663	△663	—
計	10,123	2,987	4,489	17,600	△663	16,936
セグメント利益	733	113	497	1,344	△48	1,295

(注) 1. セグメント利益の調整額△48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に関する一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、あらたにキッチンテクノ株式会社を連結子会社を含めたことにより、「店舗販売事業」を「物販事業」に、「FBP事業」を「情報・サービス事業」に名称の変更をしております。なお前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物販事業」セグメントにおいて、キッチンテクノ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては44百万円です。

